

令和元年6月5日(水)午後2時

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 寺本・大原
▽直通 06-6946-2605

令和元年 春季賃上げ要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:337組合(加重平均)】

【調査時点:5月22日現在】

□ 妥結額 6,201円(前年:6,463円)

□ 賃上げ率 2.11%(前年:2.18%)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに減少を示す。
- 企業規模別の妥結額は、中小が前年とほぼ同額であったものの、中堅、大手は減少を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年を下回る妥結額となった。

- 大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況等をまとめました。
- 本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。
- 6月12日に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当事務所ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆総合労働事務所 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、5月22日までに妥結額が把握できた405組合のうち、平均賃金、組合員数が明らかな337組合(83,898人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

経済的背景と要求・交渉経過

(1)経済的背景

- ・内閣府月例経済報告(平成31年2月)では、「景気は、緩やかに回復している。」と分析しています。
- ・日本経済団体連合会審議委員会(平成30年12月26日)において、安倍総理は、「景気の回復基調をより確かなものとするような賃上げを是非お願いしたい。」と、経済界に対し要請しました。

(2)経済団体及び労働団体の春闘における主張(概要)

経営側	労働側
<p>○経団連「2019年版経営労働政策特別委員会報告」(平成31年1月)</p> <ul style="list-style-type: none">・賃金の引上げは、政府に要請されて行うものではない。・企業は、労働組合等の要求を踏まえ、「賃金決定の大原則」に則り、様々な観点から自社の状況に見合った賃金引上げ方法について、労使で徹底した議論を行いながら検討することが基本。・収益が拡大あるいは高水準で推移している企業や、中期的に収益体質が改善した企業には、(中略)多様な方法による年収ベースの賃金引上げや総合的な処遇改善を進めていくことが求められる。・生産性向上による収益拡大の還元としての「賃金引上げ」と、働くための環境の整備である「総合的な処遇改善」は車の両輪として共に重要である。・収益が安定的に拡大している企業等においては、賃金水準自体を引き上げるベースアップも選択肢。	<p>○連合「2019連合白書」(平成30年12月)</p> <ul style="list-style-type: none">・月例賃金の引き上げにこだわり、(中略)「賃金水準の追及」に取り組んでいく。・賃上げ要求については(中略)それぞれの産業全体の「底上げ・底支え」「格差是正」に寄与する取り組みを強化する観点を踏まえ、2%程度を基準とし、定期昇給相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め4%程度とする。 <p>○全労連「2019年国民春闘方針」(平成31年1月)</p> <ul style="list-style-type: none">・賃上げ要求:月額 25,000 円以上、時間額 150 円以上・最低賃金要求:時間額 1,000 円以上、日額 8,000 円以上、月額 176,000 円以上・底上げ要求:すべての働く人々の底上げを実現し、時給 1,000 円未満の人をなくす

(3)交渉経過

- ・交渉日程では、各産別傘下の大半の組合が3月上旬までに要求提出を終え、金属労協の集中回答日である3月13日に大手を中心に回答の引き出しを行いました。その後、中小組合においても交渉が本格化し、現在も交渉が継続されています。

調査結果の概要

(1) 妥結額・賃上げ率の推移 【P4「妥結額・賃上げ率の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 6,201 円(前年:6,463 円)、賃上げ率 2.11%(前年:2.18%)となり、妥結額、賃上げ率ともに前年を下回りました。

(2) 企業規模別の妥結状況 【P5「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下(中小)」が、5,281 円(対前年比:37 円増、0.7%増)

「300～999 人(中堅)」が、5,789 円(対前年比:284 円減、4.7%減)

「1,000 人以上(大手)」が、6,420 円(対前年比:263 円減、3.9%減)となり、中小で、わずかに増加を示しました。

(3) 産業別妥結状況 【P6「産業別妥結状況」参照】

産業別の妥結額は、製造業の妥結額平均が 6,312 円、非製造業の妥結額平均が 6,053 円と、製造業が非製造業より高い妥結額となっています。

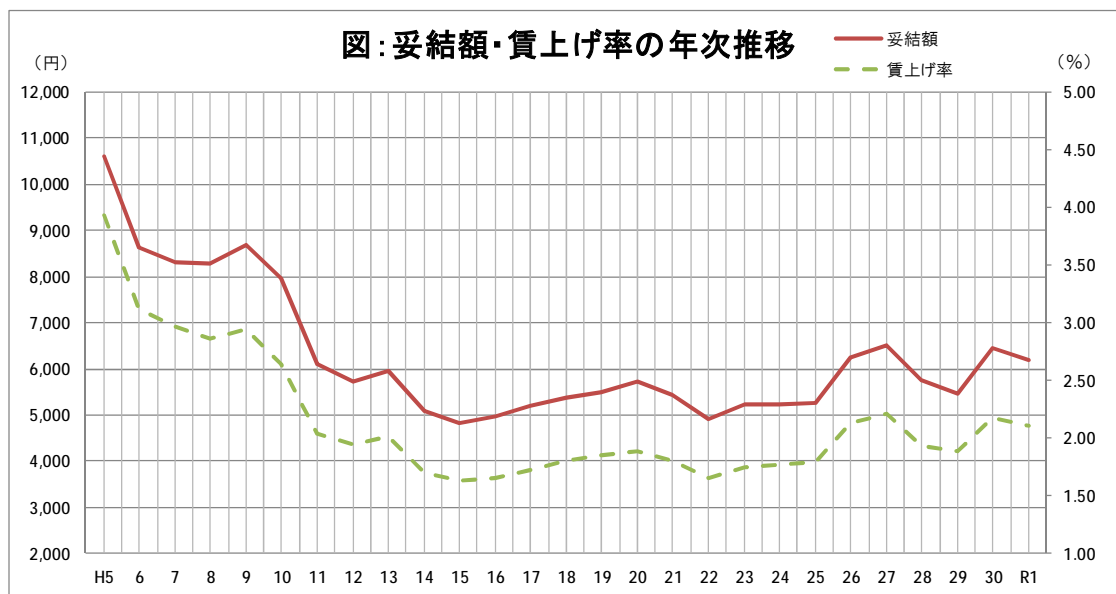
なお、全体平均(6,201 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「情報通信業(8,885 円)」、「化学(8,767 円)」等となりました。一方、低かった業種は、「生活関連サービス業、娯楽業(3,800 円)」、「運輸業・郵便業(4,011 円)」等となりました。

■ 妥結額・賃上げ率の年次推移

【加重平均】

年	集計組合数	妥結額		賃上げ率	
		金額(円)	前年との差(円)	賃上げ率(%)	前年との差(ポイント)
H5	585	10,614	—	3.93	—
6	554	8,632	▲ 1,982	3.12	▲ 0.81
7	450	8,316	▲ 316	2.97	▲ 0.15
8	492	8,289	▲ 27	2.86	▲ 0.11
9	453	8,691	402	2.94	0.08
10	391	7,952	▲ 739	2.64	▲ 0.30
11	453	6,115	▲ 1,837	2.04	▲ 0.60
12	798	5,733	▲ 382	1.95	▲ 0.09
13	669	5,957	224	2.02	0.07
14	473	5,086	▲ 871	1.70	▲ 0.32
15	473	4,836	▲ 250	1.63	▲ 0.07
16	446	4,961	125	1.66	0.03
17	476	5,198	237	1.72	0.06
18	503	5,388	190	1.80	0.08
19	522	5,503	115	1.85	0.05
20	505	5,739	236	1.89	0.04
21	391	5,426	▲ 313	1.80	▲ 0.09
22	397	4,903	▲ 523	1.65	▲ 0.15
23	363	5,221	318	1.75	0.10
24	417	5,239	18	1.77	0.02
25	409	5,265	26	1.79	0.02
26	395	6,239	974	2.13	0.34
27	400	6,513	274	2.21	0.08
28	417	5,743	▲ 770	1.93	▲ 0.28
29	468	5,465	▲ 278	1.89	▲ 0.04
30	394	6,463	998	2.18	0.29
R1	337	6,201	▲ 262	2.11	▲ 0.07

要求額	
集計組合数	金額(円)
434	7,883
447	8,361
455	7,448
364	8,250
344	6,677
318	7,077
385	6,379
370	6,689
380	8,548
361	10,604
392	9,408
411	8,638
374	9,492
308	9,660



※加重平均集計は平成5年より開始しました。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成18年より記載しています。

※各年の要求額は、その年の最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表しています。

令和元年は、308組合の集計結果を表しています。

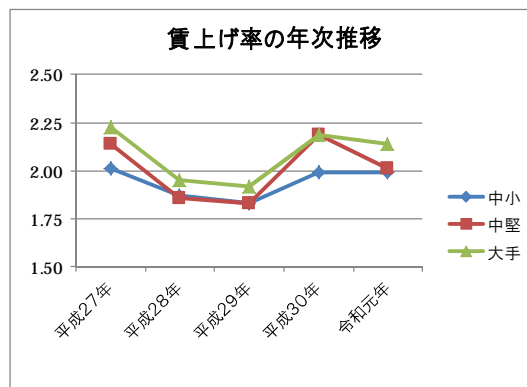
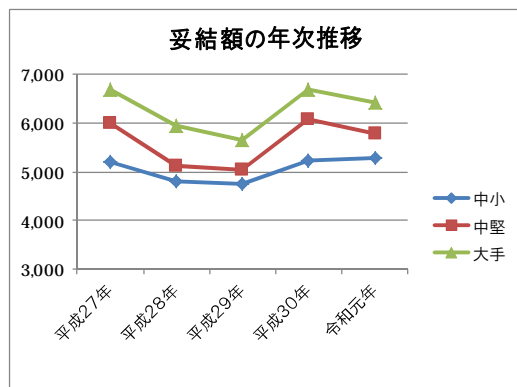
■企業規模別の妥結状況

【加重平均】
(集計組合数:337組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)
299人 以下の 内訳	29人以下	13	260,379	6,171	2.37
	30~99人	80	259,330	5,043	1.94
	100~299人	93	267,072	5,350	2.00
【中小】 299人以下		186	264,970	5,281	1.99
【中堅】 300~999人		63	287,341	5,789	2.01
【大手】 1,000人以上		88	299,854	6,420	2.14
総平均		337	294,226	6,201	2.11

■企業規模別 妥結額・賃上げ率の年次推移

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	4,913	1.83	4,101	1.53	5,337	1.91	3,687	1.37	6,171	2.37
	30~99人	5,117	2.02	4,592	1.82	4,614	1.86	5,184	2.01	5,043	1.94
	100~299人	5,225	2.01	4,905	1.89	4,788	1.81	5,282	2.00	5,350	2.00
【中小】 299人以下		5,204	2.01	4,815	1.87	4,755	1.83	5,244	1.99	5,281	1.99
【中堅】 300~999人		6,011	2.14	5,119	1.86	5,050	1.83	6,073	2.19	5,789	2.01
【大手】 1,000人以上		6,701	2.23	5,938	1.95	5,653	1.92	6,683	2.19	6,420	2.14



■ 産業別妥結状況

【加重平均】

(集計組合数:337組合)

産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	【参考】 要求額 (円)
全産業計	337	83,898	294,226	6,201	2.11	9,660
製造業平均	251	47,960	299,585	6,312	2.11	9,182
食品・たばこ	24	2,448	298,369	4,075	1.37	8,416
繊維、衣服	29	5,098	291,998	6,289	2.15	8,700
木材、家具・装備品	1	17	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品						
印刷・同関連	3	327	261,887	4,376	1.67	10,355
化学	27	5,765	347,355	8,767	2.52	10,888
石油・石炭製品	1	82	X	X	X	
プラスチック製品						
ゴム、皮革製品	2	128	X	X	X	X
窯業・土石製品	1	137	X	X	X	X
鉄鋼	31	4,085	283,040	5,319	1.88	9,444
非鉄金属	14	3,741	309,917	6,352	2.05	3,817
金属製品	39	7,685	256,661	5,480	2.14	8,149
機械器具	59	14,421	307,777	6,522	2.12	10,593
電子部品・デバイス	1	1	X	X	X	X
電気機械器具	9	2,064	282,614	5,757	2.04	10,393
情報通信機械器具						
輸送用機械器具	7	1,477	351,829	7,058	2.01	7,717
その他の製造	3	484	275,766	5,598	2.03	8,346
非製造業平均	86	35,938	287,075	6,053	2.11	10,281
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	1	539	X	X	X	X
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,732	X	X	X	X
情報通信業	11	517	346,579	8,885	2.56	X
うち、通信・放送	1	333	X	X	X	
うち、情報サービス	1	8	X	X	X	X
うち、情報制作(出版等)	9	176	294,023	7,680	2.61	
運輸業・郵便業	15	1,494	261,166	4,011	1.54	8,078
うち、私鉄・バス等	3	428	268,228	5,347	1.99	6,000
うち、道路貨物輸送	7	740	265,755	3,634	1.37	10,429
うち、郵便業						
うち、その他	5	326	241,479	3,112	1.29	2,311
卸売・小売業	37	18,336	286,076	5,918	2.07	9,886
金融・保険業、不動産、物品質貸業	3	3,234	289,944	6,024	2.08	9,229
うち、金融・保険業	1	195	X	X	X	X
うち、不動産業	2	3,039	X	X	X	X
うち、物品質貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	45	X	X	X	X
飲食店、宿泊業	4	1,128	274,993	4,743	1.72	9,426
生活関連サービス業、娯楽業	3	42	290,413	3,800	1.31	8,696
医療、福祉、教育、学習支援業	3	389	317,269	6,230	1.96	9,704
うち、教育・学習支援業	1	2	X	X	X	X
うち、医療・福祉	2	387	X	X	X	X
複合サービス事業、サービス業	7	6,482	265,808	6,506	2.45	13,780
うち、複合サービス事業	2	3,457	X	X	X	X
うち、自動車整備・機械修理						
うち、賃貸・広告業	1	1	X	X	X	X
うち、その他	4	3,024	333,056	7,120	2.14	8,623

※集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。

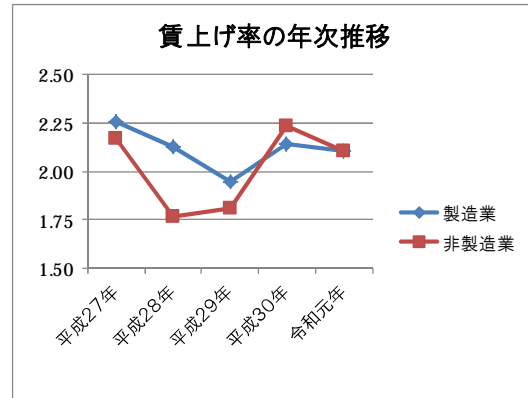
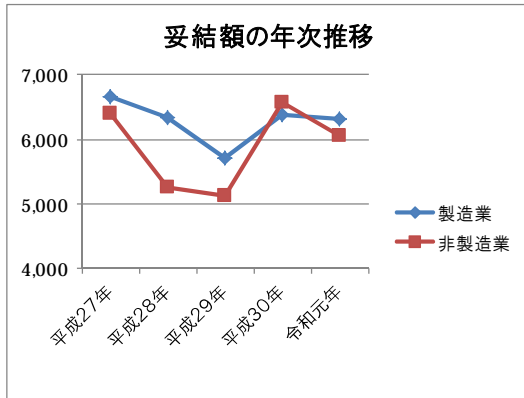
また、秘匿とする数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※集計データがない場合は空白としています。

※要求額は、最終報時点て要求額・組合員数・平均賃金が明らかな308組合の集計結果を表しています。

■産業別 妥結額・賃上げ率の年次推移

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
製造業	6,653	2.26	6,336	2.13	5,705	1.95	6,380	2.14	6,312	2.11
非製造業	6,410	2.17	5,255	1.77	5,122	1.81	6,586	2.24	6,053	2.11



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】

◆単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

	要求		回答		妥結		令和元年 発表日
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	
第1報	421組合	466組合	137組合	170組合	65組合	80組合	3月28日
	12,664円	12,311円	5,979円	6,068円	5,979円	6,528円	
第2報	609組合	650組合	420組合	473組合	290組合	304組合	4月17日
	12,688円	12,579円	5,237円	5,314円	5,769円	5,850円	
第3報	682組合	723組合	508組合	564組合	367組合	432組合	5月16日
	13,144円	12,833円	5,104円	5,262円	5,532円	5,337円	
最終報	692組合	753組合	550組合	613組合	405組合	530組合	6月5日
	13,059円	12,628円	5,069円	5,235円	5,457円	5,266円	

※本表では、最終報時点においても、平均賃金や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額の全てもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※その結果、要求組合が692組合、回答組合が550組合、妥結組合が405組合となっています。

◆年間一時金・夏季一時金の妥結状況（最終報時点）

区分	集計組合数	内容	妥結額
妥結	126組合	年間一時金	1,349,877円
	158組合	夏季一時金	695,669円

※本集計は、春闘時に賃上げと併せて年間一時金又は夏季一時金の交渉を実施している組合において単純集計を行ったものです。
なお、夏季一時金の調査（要求・回答・妥結）については、6月14日以降に順次、発表致します。